

## 地域経済ウォッチング

いわき民報 2013年4月11日(木曜日)

# 「まち」は誰が、どのように創るのか —住民の姿が見えない協働のまちづくり— 「ひと」がいて初めて「まち」は成立する

東日本国際大学経済情報学部長

地域経済・福祉研究所長

福迫 昌之

いま日本経済が息を吹き返している。いつ、だれが言い出したのかは定かではないが「アベノミクス」、すなわち金融緩和と財政出動、それに成長戦略を柱とする経済政策方針が功を奏している格好だ。これについて、ノーベル経済学賞を受賞した著名な経済学者が「深く考えてやっているわけではないだろうが、結果的に完全に正しい」と評したというが、実際に超円高状態の解消によって輸出産業の再生が継続すれば、日本経済全体の底上げを期待することもできるだろう。

ただし、これまで経済通という評価をほとんど聞かなかった首相の経済政策に対し、少数野党の批判ぐらいしか聞こえてこないことと、小泉長期政権後「再チャレンジ」を目玉政策に掲げ誕生した第1次安倍政権の末期を思い起こせば、その同じ人物に対する高すぎる支持率は不安材料と言えるだろう。いわゆる政権交代後の「ハネムーン期間」の現象でもあろうが、2度目の登板で軒並み党首クラスを閣僚に配した新政権には不要であり、かえって失礼である。無論、震災対応を含めた前政権に対する圧倒的な失望の裏返しという側面もあるだろう。しかし政権に対する適切な批判、チェック機能は、健全な民主主義に必要不可欠であ

る。(ちなみに、あまりにも我田引水のため今回封印している「再チャレンジ」は、震災後のいまこそ必要な政策であろう。)

翻って地方はどうだろうか？長年指摘されてきたことでもあるが、東京一極集中の中央集権体制が強固な日本社会の特徴と相まって、地方政治に対する批判機能は一様に弱い。国政進出で焦点がぼやけ失速感が否めないものの、大阪での一連の動きに多くの国民が注目し、一時国政を振り回すほどの影響力を発揮した背景には、身近な問題としての地方政治の歪みに明快かつ具体的に対処することの説得力があったからに他ならない。少なくとも国政の縮図としての地方政治が抱える問題こそ、私たち地域住民に最も身近で切実であるという点を争点化した功績はある。

別の言い方をすれば、首相が必ずしも全国民の代弁者でないことは、自由主義国家である日本において半ば常識であるのに、地方自治体の長の場合は必ずしもそうではない。それは「ムラ社会」の平和を維持するための知恵であったかもしれないが、残念ながら大震災はそのささやかな平和を破壊してしまった。

「新しい公共」という考え方がある。端的には、これまで行政に独占的に担われてきた「公共」を、これからは市民・企業・行政など地域の利害関係者全ての協働によって実現する、いわば「協働のまちづくり」の考え方である。しかし、例えば「仮の町」をめぐる議論において、行政に関わる制度あるいは保障の話はあっても「まちづくり」についての話が出ることはない。つまり「まちづくりの担い手」となるはずの市民(住民)の姿が見えない。

復興庁などで双葉郡内町村の住民意向アンケート調査を行っているが、町によって(主に放射線量によって)状況は異なるものの、帰還すると回答した住民は決して多いとは言えないし、帰還するとした場合もそのハードルはかなり高い。また、いわゆる「仮の町」についても、移住する意向は20%程度に止まっていると言う。

「いわき市は危険地域」と捨てゼリフを言い放つ見識を問うつもりもないが、結果として首長の声のみが住民の声ではないということを確認することはできた。改めて「まち」とは何か？「まち」は誰のものか？誰が「まち」を「つくる」のか？という根源的な問いに賢明な首長は答えていかなければならない。

「ひと」がいて初めて「まち」（あるいは行政組織としての地方自治体）は成立するのであって、その逆ではないという至極当たり前のことを私たちは再認識する必要がある。無論「土地」が「まち」を構成する重要な要素であることは疑いない。ただ少なくとも、インフラが整備され、庁舎が建てば、例え住民がいなくとも「まち」は成立すると考える役場職員はいない。先日双葉郡のある町役場の職員研修で話した時、私はそう確信した。

折しも「一票の格差」の違憲判決が相次いでいる。この国の在り方を問う議論が全く喚起されないことは大いに不満だが、「民主主義国家において人が住まない地域は国政に関与できない」という冷徹な正義を、私たちは厳に受け止めなければならない。それに気付いたとき、「まち」をどのように創るか、その優先順位も見えてくるはずである。